

21 世紀におけるキューバ経済 前進と挑戦

キューバ経済研究所 オマール・エベルレニ・ペレス・ビジャヌエバ
新藤通弘訳

はじめに

90 年代に始まったキューバにおける経済改革の過程は、徹底した変革を実現し、到達すべき目標をもち、その時まで達成されていた社会的成果の維持を目的とした、きわめて広範なものであった。

その結果は、社会面では、達成されていた指標は維持されるか超えたけれども、経済面では、期待されていた成果をあげることはできず、当時存在していた平等の状況を変容させてしまったのであった。つまり、短期的には、キューバの経済情勢は、国際的危機の衝撃、国を襲った数個のハリケーンの影響、旱魃のような気候、経済運営の内部問題などの影響を受けて、極めて困難な状況にある。そのもっとも影響があらわれた問題は、恒常的な国際収支の赤字、さらに国内の経済活動において存在するその他の赤字による、対外流動性(外貨準備)の危機である。

構造的には、キューバ経済は、観光産業と通信産業の役割によってサービス経済に変化したうえ、もう一つの重要な砂糖産業は、この 6 - 7 年で最悪の生産結果となっている。キューバ経済の資金の必要性は、大量のドルの流入の過程を推進し、国内面では、国内通貨の強い下落局面が引き起こし、そのことは、国内通貨の大部分の機能においてドルによるキューバペソの代替過程を生み出した。それは、経済のドル化であった。

本稿の目的は、マクロ経済および部門別の主要な指標を通じてキューバ経済の現在の進展を簡潔に示し、キューバ経済の現状に接近し、なんらかの将来の考察を行うことである。

I. マクロ経済指標

キューバ経済は、1989 年と 1993 年の間に 35% 以上も下落した後、1994 年以来、上昇傾向を開始した。それは、国営企業の企業改革、経済の対外開放、とりわけ機能の分権化などのような経済成長を再活性化することを目的とした一連の経済政策の導入によるものであった。

1994 年から 2003 年までの経済の動きは、年平均成長率が 3% となり、経済は 1989 年の水準の 95% まで回復した(グラフ 1)。この期間の生産性の指標は、低いものであったが、しかし 1999 年以降は、労働生産性と平均賃金の関係の改善に見られるように、やや積極的な動きが生み出された。さらに、エネルギー消費は、生産の増大との関係では減少したが、一般的には、かなりの経済効率の向上の傾向が示された。

1981 年比の一人当たり GDP は、1989 年と 1996 年の間は成長が見られたものの、この指標は、もともと生産を増大する必要があったことと、外貨資源の不足が重要な抑制要因

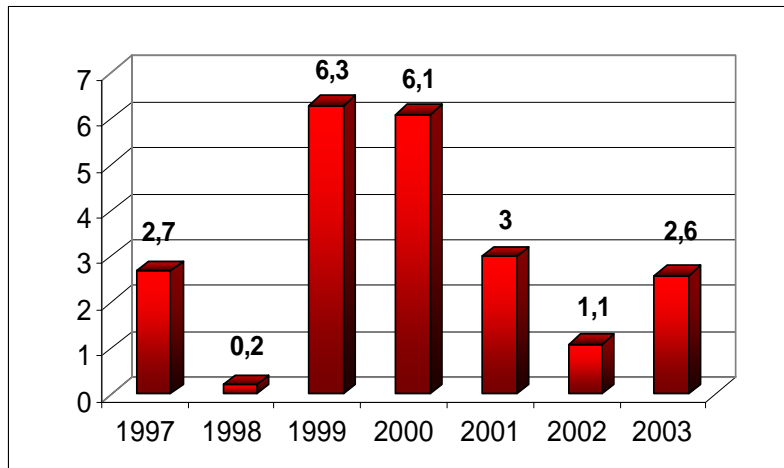
となったことから、依然として悪化しているということが出来る（グラフ2）。

経済の統計ベースは、1997年の固定価格を使用することとなった。そのことによりこの指標は、次のグラフ3が示すように、現在よりプラスの結果を提出している。GDPの構造においては、農業、建設、運輸部門のGDPの比率において相対的な比重が減少している傾向が現れており、鉱業、電気、ガス・水道、金融、商業、レストラン・ホテル部門の増大が際立っている。したがって、サービスは、GDPの67%に達している。

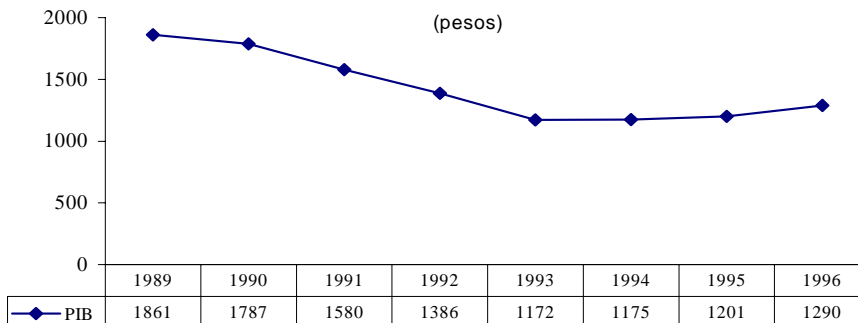
a) 投資の進展

2001年と2002年の間に、GDPにおいて付加されたものを分析してみると、中間消費よりも財とサービスの生産が、より大きな活力で成長していることがわかる。すなわち、利用可能な資材が適切に利用されたのである。

グラフ1：国内総生産(GDP)
(1997年時価価格比の成長率%)

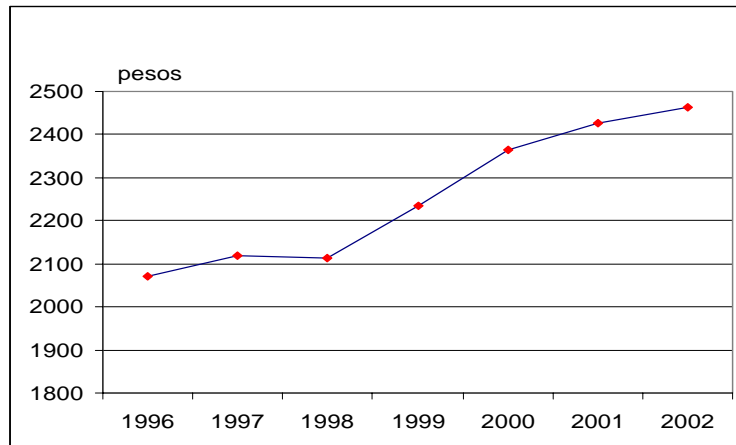


グラフ2：一人当たり国内総生産(GDP)
(1981年時価価格比、単位：ペソ)

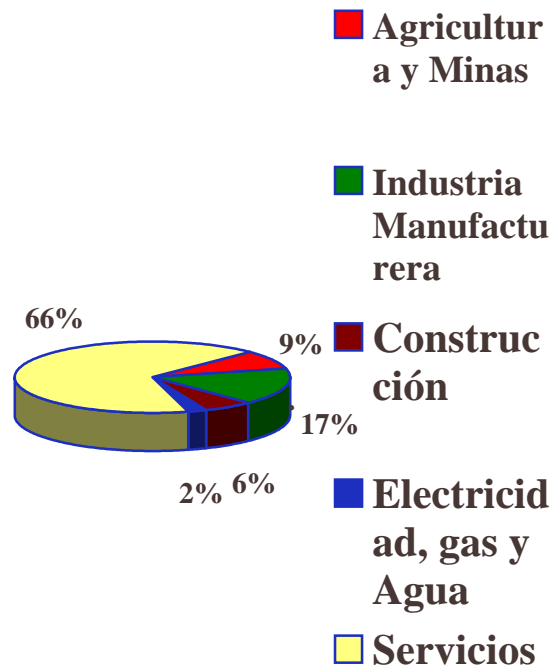


Fte: Oficina Nacional de Estadísticas. Anuarios Estadísticos de Cuba. La

グラフ 3 : 一人当たり国内総生産
(1997年時価価格比 単位:ペソ)



グラフ 4 : 2003年GDP構造



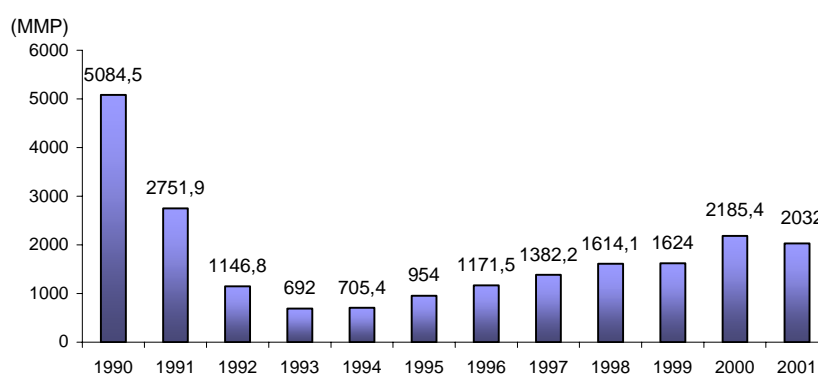
需要の面では、総資本形成は、1990年に達成されたものよりは程遠いものの、一定の回復を示した(グラフ5)。

経済の実質的回復に移行するためには、1975年から1989年の間に維持されたものと同

じ蓄積率、すなわち生産物の 25% 台を達成する必要がある。この点に関しては、こうした蓄積水準の達成は、当時の個人消費への引き締めと結びついた効果と、またかつて社会主義諸国が提供していた金融によって可能であったということを出すことが適切であろう。しかしながら、現在では少なくとも短期的には、こうした蓄積水準を望むことは困難となっている。というのは、第一に、国民の消費は、依然として抑制されており、再調整が余儀なくされているからである。また第二に、国が、1989 年にもっていた国際条件を再び享受することができるという、客観的な可能性が存在しないからである (González, 1998)。

グラフ 5 : 総資本形成

(1981 年価格、単位百万ペソ)

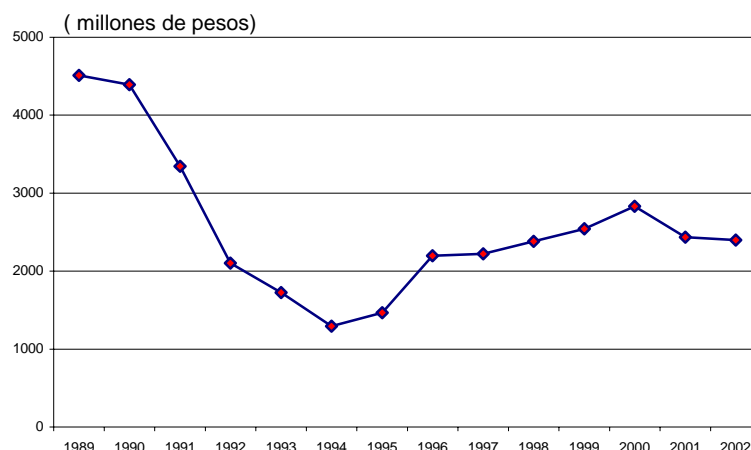


Fuente: ONE, Anuario Estadístico de 1999, Cuba e Informe del Banco Central de Cuba, La Habana, 2001.

このように、回復過程が必要とするところに応じた蓄積率を達成するために、利用できる主要な手段は、効率の向上である。しかし、この目的の追求は、外貨不足のような客観的な制約とも直面する。経済成長において最大の活力を達成する要因は、投資量であり、その指標は、キューバの場合には、回復の過程にある。しかし、投資の必要量と、資本財および物質的インフラの老朽化に照らせば依然として低い数値である (グラフ 6)。

グラフ 6 : 投資額

(時価、単位 100 万ペソ)



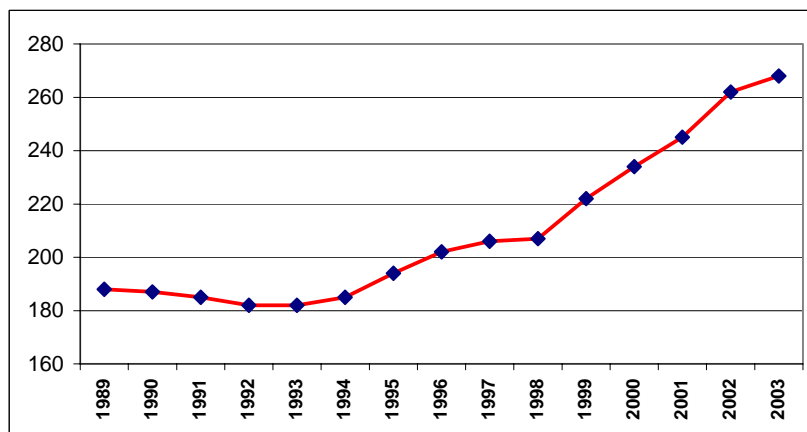
Fte: Oficina Nacional de Estadísticas, *Anuario Estadístico de Cuba, 1996 y 2002*, La Habana, Cuba

b) 国民所得

需要は、したがって各種の市場に置ける国民の消費は、直接、国民所得に依存することからして、国民所得は重要な指標である。実質所得の増大は、歴史的に成長の過程を示しており、この所得水準の動向は、広範な予算制度部門における賃金の増加、生産活動の増大、国への送金の流入などを通じて達成される。

名目平均賃金は、継続的に成長を維持し、2003年には268ペソに達し、それは、1989年と比較して大きな増加を意味している（グラフ7）。しかし、そうであっても、この動向は、消費者物価指数（IPC）の増大によって生じた下落を克服するものとはなっていない。そのことは、賃金を最も重要な所得源としている大部分の人々を困難におとしめるものであった。

グラフ7：名目月額平均賃金の推移（単位ペソ）



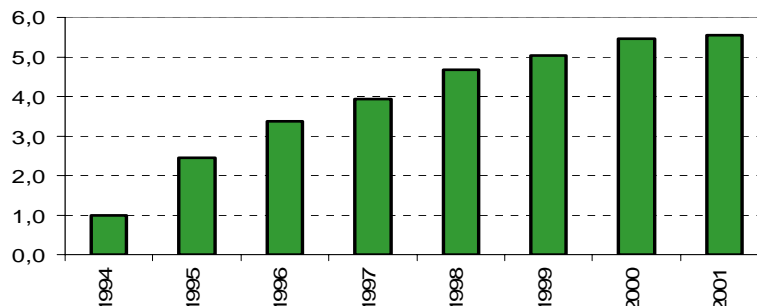
Fuente: Oficina Nacional de Estadísticas, *Anuario Estadístico de Cuba, 1996 y 2002*, La Habana, Cuba e *Informes anuales a la Asamblea Nacional del Poder Popular*, La Habana.

国営部門および協同組合部門に従事する労働者のかなりの部分が、奨励金を受け取り、若干ではあるが消費の改善となっていることを強調しなければならない。たとえば2003年それらは、次の通りであった。

- 予算制度下の国営企業の労働者 115 万 266 人が上増し賃金を受け取った。
- 134 万人の労働者が、賃金の成果主義制度の下にある。
- 143 万 2185 人の労働者が、外貨による奨励金制度の下にある。

海外から受け取る家族送金の総額は、恒常的に増大している。いろいろな手段で送られてくるのでその額を正確に特定することはできないが、外貨販売店（TRD）における消費動向を参考にすると、その傾向は上昇している（グラフ8）。

グラフ8：外貨による小売販売の動向
(1994 = 1.0)

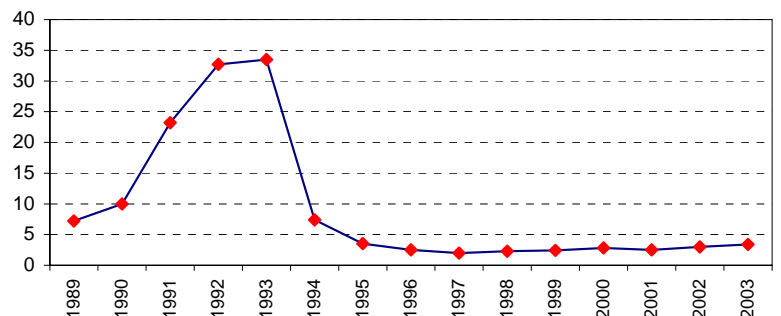


しかしながら、各販売店において食料価格が高いことから、その費用をカバーするための所得としては不十分であり、かなりの国民は、基本的必需品全体、特に食料に不満足な状態が続いている。

II. 公共財政

財政措置および、キューバ国家の中央行政機構において組織されたその他の性格の政策によって、1994年～2003年の期間に財政赤字は著しい規模で削減され、1996年以降3%を超えないものとなった。すなわち、公共財政において、1994年に開始された財政の正常化計画の積極的な成果が看取されるのである。財政赤字とGDPの関係は、この論点を明白に示しており、2003年の指標は、3.4%であった(グラフ9)。もっとも、現在のその動向は、いくつかの分野におけるより必要となっている経費を増大することができるようにするために、歳入を最大限に増加することができるような経済政策の推進を必要としている。

**グラフ 9 : 財政赤字と GDP の関係
(パーセンテージ)**



Fte: Elaborado a partir de Informes Anuales del Banco Central de Cuba e Informes al Parlamento del Ministerio de Finanzas y Precios. La Habana.

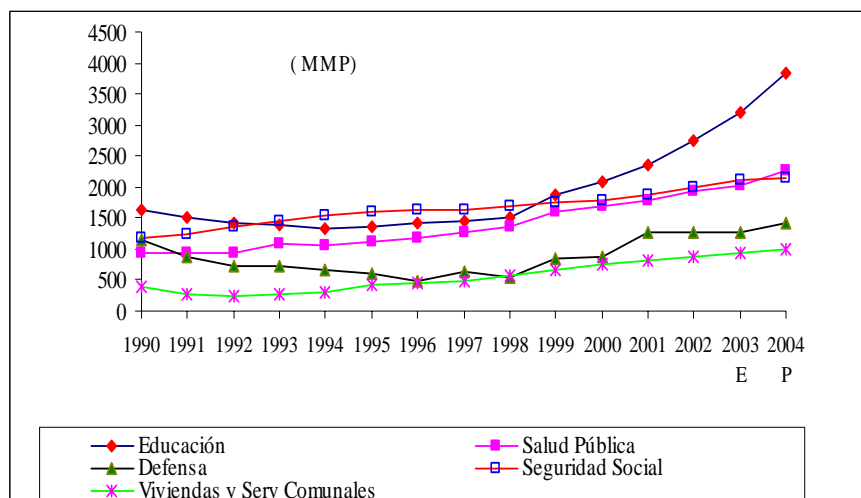
すなわち、予算はきわめて順調な状況であるが、国営企業の相互間の金融については検討しなければならない。というのは、国営企業間の集金と支払額は、非常に低い額となっていることから、国営企業は、予算との関係ではよい結果をおさめているけれども、その他の企業との関係はよくないからである。

国営企業の大幅な自主経営によって、大部分の国営企業は、自由に金融活動を行い、国の予算にとっての桎梏とはならなくなった。しかしそうはいつでも、財政調整が順調に進むか、達成された成果を堅持できるかは、構造的、組織的改革の成果と継続に引き続きかかっている。

a) 予算の経費

予算活動における通常経費の使用の増加傾向は、すでに述べた経済危機にもかかわらず 90 年代の特徴であった(グラフ 10)。経費の増大の重要な部分は、大きな社会的衝撃を与える分野とみなされる分野が増えたことによる。

**グラフ 10 : 主要部門予算経費
(単位 100 万ペソ)**



キューバの経済政策は、2001年以來、社会的側面が大きく強調される特色を持っている。というのは、その目的は、教育と医療において無料と質を維持する、社会保障制度を保障する、老人、身体障害者、現在の不平等によって最も影響を受けるその他の人々を保護することであったからである。いわゆる「政府の思想闘争」は、教育や医療の指標の質において最も重要な社会的事業を改善するという意味に沿って行われている。

教育に向けられた経費は、時間の経過とともに引き続き増大し、生じた人口の増加がもたらした教育サービスの必要性和教育サービスの質の向上の必要性に応えたものであった。このようにして、60年代の人口の爆発で生じた入学需要を満足させるために、一連の学校が設立された。その後、1990年以來、二つの理由で経費は減少した。一つは、人口爆発のときに生まれた人々が教育期を終了したことである。もう一つは、経済危機によって物質的経費を調整せざるをえなくなったこと、また、より報酬の多い分野への教師の転職からくる教員の減員により賃金経費が減少したことによっても生み出されたのである。このことは、逆に教師一人あたりの生徒数の増加、施設と教育機器の老朽化によるサービスの質の低下をもたらした。

このことから、教育サービスの質を向上させるために、教育部門におけるいろいろな形での奨励金および賃金の増加が進められ、さらに2001年以降、教育において広範な投資計画と優先計画の導入が行われ、教育の諸指標をはっきりと改善する方向に踏み出した。

わが国の防衛部門に向けられた予算に現れた減少は著しいものであった。それは、機構の再編成、独立採算制の増大、国防関係企業部門の発展などによるものであった。

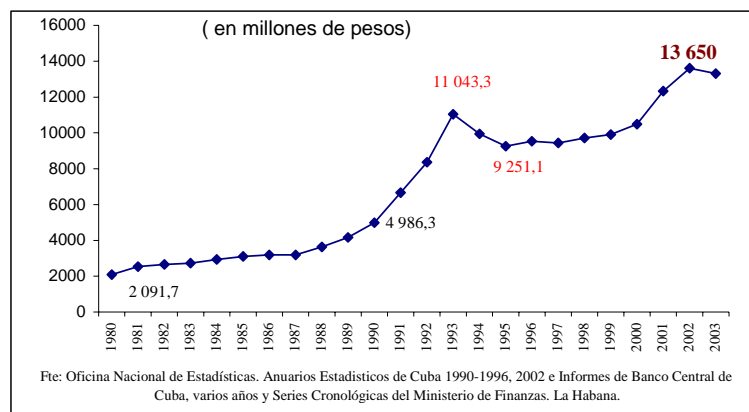
医療部門では、近年、医療の水準を改善する、医療サービスの質の低下の影響を少なくする結果として、経費が増大した。そのために、特に総合診療所、病院、薬局のような老朽化した施設の再整備が行われた。一連のすべての要因によって、キューバは、計画された発展の戦略において提案された目標に到達することができ、また医療の諸指標を達成することで、先進国グループの中に入ることができたのであった。

III. 流通貨幣の動向

国民の手中にある貨幣は、1995 年以来、軽微の下降傾向を示した。より適切に言えば、生じたことは、増加傾向が維持されたということである。もっとも 2003 年には 2002 年と比較して減少しているけれども、一般的には、このことは、国民にとっては唯一つの要素ではないにせよ、非常に必要なことである価格の値下げが行われた結果である(グラフ 11)。

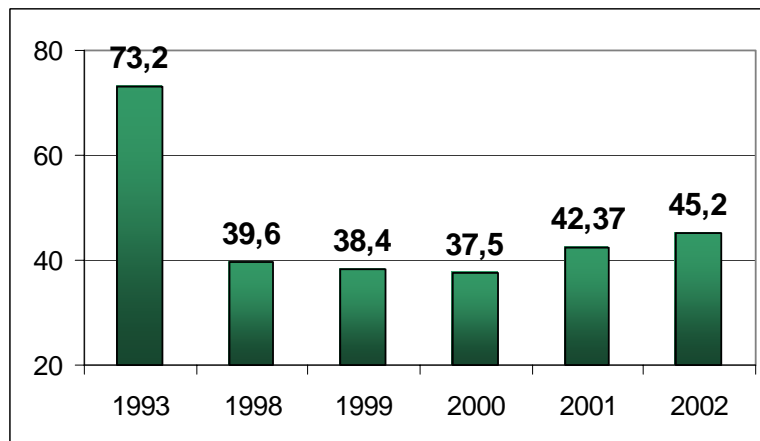
グラフ 11 : 流通貨幣量

(単位 100 万ペソ)



国民の手中にある流通貨幣と GDP の関係は 1993 年との比較では減少しているけれども、この 2 年間は増加の傾向が看取される(グラフ 12)。

グラフ 12 : 流通貨幣量と GDP の関係 (%)



しかしながら、流通貨幣 (流通現金および普通預金) の全量よりも、基本的な問題は、その集中度であり、そのことは、その他の動向に、特に価格 - 所得関係に関して、したがって、国民の平均的生活水準と平等に否定的な影響を引き続き及ぼしている。

国民の外貨所持は、常に増大していることを考慮すれば、外貨の流通量の重みが国内の

財政正常化の過程を極めて複雑にしていることを認識することが重要である。多くの研究者や、中央国家行政機構のいろいろな提言が、国民貯蓄銀行、経済・企画省などにこの問題を提起しているが、われわれも貨幣の集中を減少できる手段を拡大するよう主張しなければならない。というのは、行われている量の抑制と構造により当局が期待するほど減少が達成されていないからである。すなわち、次のことを行わなければならない。

1. 国民の広範な需要がある製品を、国内通貨でさらに高い品質と種類を提供して販売し、市場を一層特化する。
2. 広範な需要がある一連の製品に対する外貨での価格を値下げし、そのことによりそれらの製品の大量の消費を促し、現在の収益額を維持し、同時により所得が少ない国民層の消費を改善する。
3. 自営業の労働者に対して材料の販売店網を創設する。
4. 特に民間飲食店、民間タクシーのような真の独占が存在している分野において新たな認可を与える。
5. 食料生産を増大するよう奨励するために、農民層にかねらの必要な財とサービスを適切に与える。
6. 一方では、膨大な銀行預金をもっている者に対しては、高い付加価値製品の販売を行わなければならない。過剰通貨は、大部分は消費が延期されている現象であり、節約の結果ではないことを忘れてはならない。

しかしながら、外貨による消費部門の創設は、キューバにおける外貨使用の合法化が行われ、財政状況の正常化において使用された手段の一つであったが、国民経済の中でその意味を変えてきている。この外貨による国内市場は、国内の消費財の50 - 60%を供給し、消費財産業の活力のもっとも重要な原動力の一つとなった。ドル化の過程は、キューバの伝統的な経済構造の上で進展し、二重経済として知られているように、通貨、為替、構造面でキューバの経済制度の分化過程を進めた。

キューバ経済における二重経済現象は、具体的には次のように現れた。

1. 異なった通貨(キューバペソ、兌換ペソ、米ドル、ユーロ)の、これまた異なった通貨流通分野による共存(通貨の二重制)。
2. ペソとドルの二種類の交換レート、すなわち政府公式レートと国民生活レート(交換の二重制)。
3. 伝統的経済と新興経済という二つの異なった経済が同じ経済に同時に参加し、それぞれの経済は、一つの通貨流通分野と結びつき、各自の政策手段で規制されている(構造的二重制)。

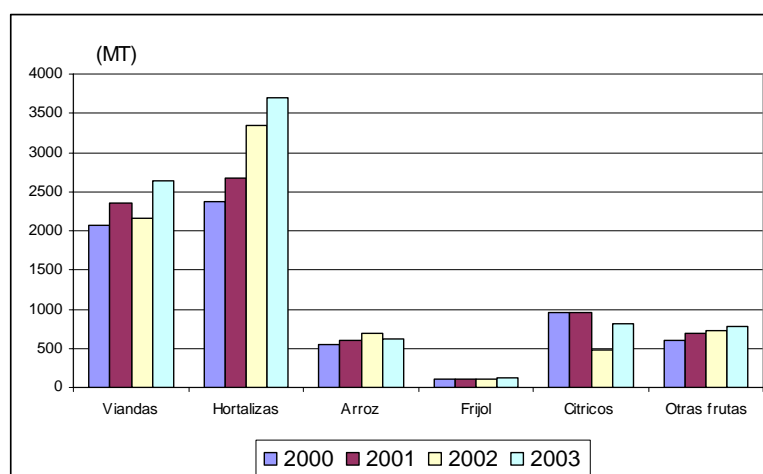
この二重経済は、経済要素が作用するうえで、著しい機能不全をもたらし、長期的には、全企業の競争力にも影響を及ぼしかねないものである。

IV. 農・牧畜部門

三種類の所有（国有あるいは公有、協同組合所有および私有 - 農民および分割地所有を含む）と、4 種類の保有（国家、協同組合、自営農民、分割地農民）および使用権（協同組合生産基礎組織 U B P C、農民、分割地農民）は、キューバ農業に大きな複雑性をもたらし、それぞれの所有形態の特殊性に応じて、経済的制度・政策を区別する必要が生じた。

グラフ 13：農業生産

（単位：1000トン）



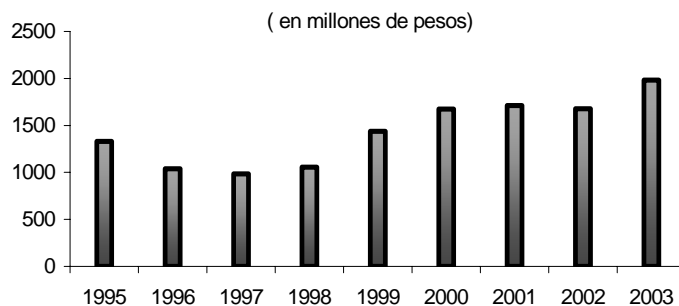
農牧畜部門の進展を分析するとき、それまでの関係において農業構造が急速には修正されなかったことを指摘することが重要である。以前の構造ではサトウキビのような輸出向けの永年作物が支配的であった。しかし、その後サトウキビ栽培地は、この部門の規模の再調整が行われた結果、遊休地が柑橘類などのその他の作物に転換されている。

国营部門の生産水準に回復は見られるが、しかし非国营部門の生産結果は、国の全般的な生産の増大において非常に重要な位置を占めている。近年、最良の結果を収めた部門は、野菜、タバコ、黒豆、いくつかの果樹である（グラフ 13）。これらの作物は、歴史的には非常に低い生産水準にあったので、そうした背景から成長が著しいということも考慮しなければならない。

非国营部門の生産が顕著に見られる農業生産量の成果は、農牧畜生産物市場への販売活気に看取される（グラフ 14）。

グラフ 14：農牧畜生産物市場における販売

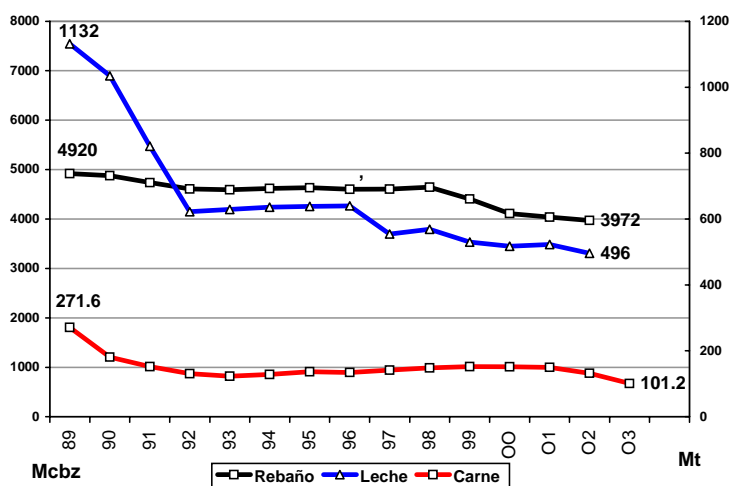
（単位：100万ペソ）



Fuente: Oficina Nacional de Estadísticas. Evolución Mensual del Mercado Agropecuario. Diciembre de 1995 a 2003.

牧畜生産は、経済危機の中でもっとも影響を受けた。以下のグラフは、この動向を示している。牧畜生産は、輸入された飼料に依存する牧畜であったことから、経済危機によって、その技術は急激に変更され、またサトウキビ収穫に応じて輸入される飼料の量が減少せざるをえなくなった(グラフ15)。

グラフ15：牛の頭数および牛乳・牛肉生産1989 - 2003年
(単位：牛；1000頭、牛乳・牛肉；1000トン)



Fuente: González, Alfredo, Presentación en Powerpoint, del libro *La Ganadería en Cuba: Desempeño y Desafíos*, INIE, 2004, La Habana.

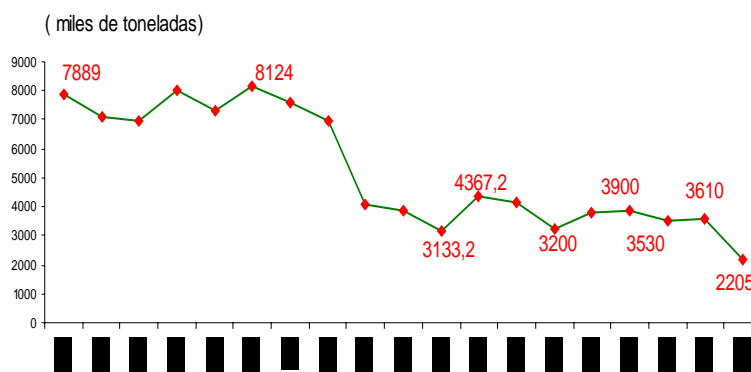
牧畜協同組合生産基礎組織(U B P C)は、重要な成果をあげてはいない。明らかに、土地の利用形態において行われた変更によって、現在まで経済的・財政的手段によって管理的、中央集権的性格を特徴としてもっていた管理方式・制度が変更される必要性が生じた。国は、国の行動と生産の決定をミクロ経済の課題に転換して、政策を追跡し政策の実行を管理するためにふさわしい方式を導入し、科学技術サービスを保障し、環境を保護するにとどめなければならない。

V. 工業

a) 砂糖生産

組織的要因および効率的要因とともに、また悪天候という条件とともに、海外からの金融が困難であった結果、砂糖生産は次第に減少し、最近の 5 年間は最も低い砂糖収穫となった(グラフ 16)。

グラフ 16：粗糖生産
(単位：1000 トン)



砂糖農工業の基礎的需要を満足させるための資源の供給の急激な減少、生産者、特に農業生産者への刺激の不足、90年代には同部門が優先的に扱われなかったことによって、農業生産の効率と砂糖生産において不利な結果がもたらされ、そのことから当然のことながら輸出の大幅な減少がもたらされた。したがって、キューバ経済のために砂糖によって獲得される外貨所得額が大幅に減少し、資金の流入に大きな悪影響が生み出された。

生じた状況から、製糖工場の半数を閉鎖し、14の工場を糖蜜生産工場に転換する決定が行われた。キューバにおける砂糖とその副産物の経済的未来は、国の国際収支に貢献する潜在的能力によっても、また国民経済に対する多面的効果によっても、長期的には依然として、引き続き経済的支柱のひとつとしなければならないであろう。そのことからしても、きたるべき将来は、その構造調整と新たな組織的政策が成果をあげるよう期待されているのである。

製糖工場の閉鎖、農業機械センター、自動車、鉄道の削減は、それ自体でこの農工業の基本的問題を解決することを意味しない。疑いもなく、固定コストの減少は、同時に生産コスト全体の減少をもたらすであろう。しかしながら、資金能力のないことから(新しい金融制度が研究され、適用され始めるであろうが)生産能力が約50%減少し、資金不足の状態に陥るであろう。そしてそのことから、まず第一に、金融支援を得て必要な砂糖生産を回復するために、砂糖とその副産物を生産するための現存の工業能力にみあったサトウキビ生産を達成できる水準を再確立することが求められている。第二に、農業変革(一般作物の生産、林業、家畜生産の必要性)の必要な過程として、多角化、近代化、産業の柔軟化が求められている。もし必要な金融支援が行われなければ、砂糖農工業は、規模の再調整

において予定されている目標を達成することが困難となるばかりか、大量の遊休地を生み出すか、遊休地を増大させる危険性があるであろう。実際、規模の再調整の過程は、当面の経費と投資に充当するための資本を必要とするであろう。外国資金の参加は、金融の重要な資源となりうるし、それは、規模の再調整および構造調整の過程を推進するものとなるであろう。

規模の再調整は、やはりまた、10万人の労働者に新たな雇用を与えるための解決策を探求するという複雑な状況に直面している。彼らは、当初雇用を失い、現在はそのために職業訓練、職業技術の向上のための広範な計画が実施されている。

疑いもなく、砂糖農工業は、規模の再調整、構造調整の過程を必要としている。そしてそれらは、一定数の効率が悪い工場の閉鎖だけでなく、もっといえば、これまでにこの分野で行われた研究にしたがって、国際市場における必要な競争力を獲得するという観点から、生産、生産能力の集中、近代化、柔軟化、農業および工業の多角化をも必要としているのである。

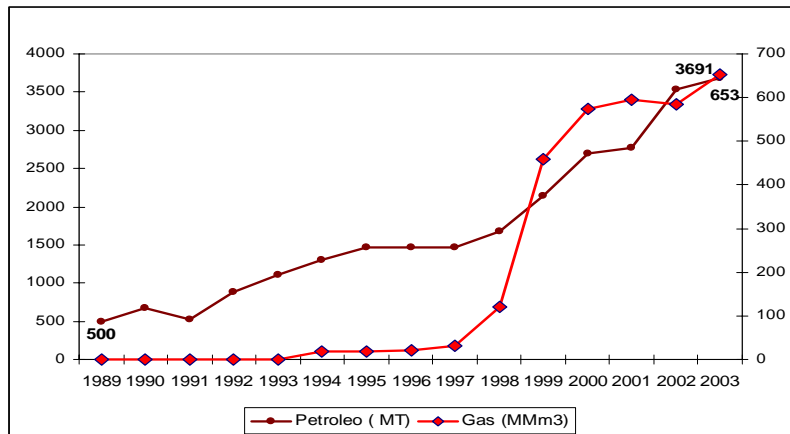
農業の変革と、経済の構造調整における農業の役割について評価すれば、達成された前進は、協同組合化の進展、自家消費およびタバコとコーヒー栽培用の家族への耕作権の授与にとどまっているということができる。これらの成果は、二つのモデルが機能して経営に二重性があり、一般的には前進が緩慢ではあるが、積極的なものと評価することができる。一つは、すでに実践的には残滓となった旧い行政的方法に支援された伝統的経営であり、もう一つは、新しい経済的要素をもった独立採算の分権的モデルに基づいた経営である。

b)基礎工業

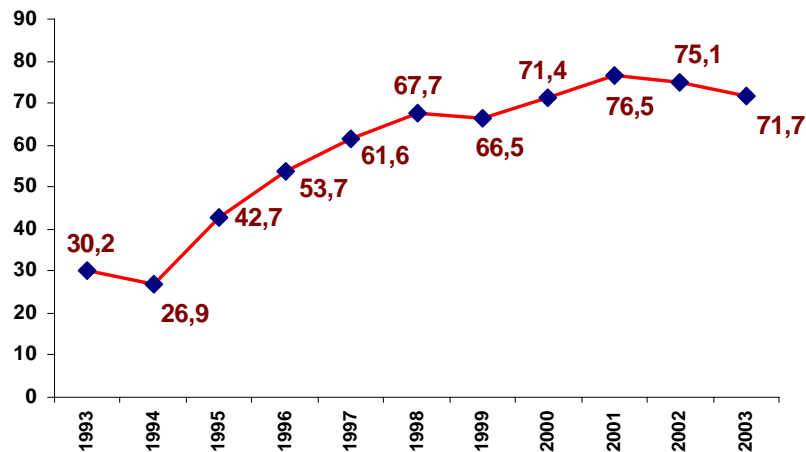
近年、工業の発展には進展がないが、基礎工業の生産、特に国内の石油とガス生産、ニッケル生産のための大きな努力を特筆しなければならない(グラフ17、18)。この分野でも、両方の分野とも外国企業の技術、また同様に近代的経営方法、新たな生産の組織方法を取得したのであった。エネルギーにおける脆弱性の減少は、外国資本との合弁企業の創設のおかげで、国産の石油とガス資源の発展によって進められている。合弁企業の結果は、成功している。

グラフ17：石油・ガス生産

(単位：石油；1000トン、ガス；100万立方尺)



グラフ 18 : ニッケル生産 1000 トン



バイオテクノロジー、医薬品、医療器械の生産、情報製品およびサービスなどに関連するハイテク産業の振興は、近年の優先案件であったし、これからもあり続けなければならない。世界の発展傾向は、この分野の生産とサービスの指導的役割と支配の傾向であり、この分野では、知識が決定的な役割をもっていることは周知のことである。キューバは、その社会モデルの能力を示して、人的資本の質を向上させ、知識に基づいた経済のための競争力ある生産要素を(間接的に)獲得している。

キューバは、現在、獲得した質の優位性を長期的に完全に利用する能力を持ってはいない。そのことの反映は、経済において未だ質的優位の影響が証明されていないことである。というのは、たとえば、生産の特化、キューバのバイオテクノロジーと似通った特色をもつ新しい分野の保護、輸出構造に関して、本質的な変化が生じていないからである。2002年には「その他の製品」の項目の中にすべての財が分類されており、全輸出の19%しか占めていないことを指摘できるであろう。

VI. サービス

キューバ経済は、サービスがGDPに最大の貢献をしていることから、サービス経済に変容している。サービスの中では、観光が傑出しているが、通信もGDPへの貢献の度合いを深め始めている。

a)観光

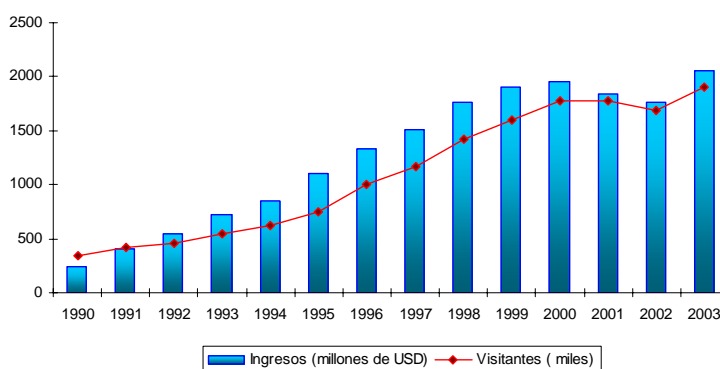
観光は、90年代当初より、外国資本との各種の提携形態が出現して、新たな経営の様式を導入した。新たな提携形態は、この部門の構造調整をもたらし、観光のチェーンと企業を形成し、これらは各級のホテル、レストラン、その他の専門のサービスを結集している。

キューバの観光部門の活力は、観光客が2001年および2002年を例外として、1990 - 2003年、年率平均14%で、観光収入が年率30%強で成長したことにあらわれている(グラフ19)。宿泊部屋の建設も急速なテンポで進められ、この部門への外国投資に大いに魅力あるものとなっている。

さらに、キューバの観光が離陸し、競争力をもち、キューバがカリブ地域の中で理想的な目的地となるようにするために、国は必要な資源を優先的に供給したのであった。

グラフ19：観光指数

(単位：収入100万米ドル、観光客；1000人)



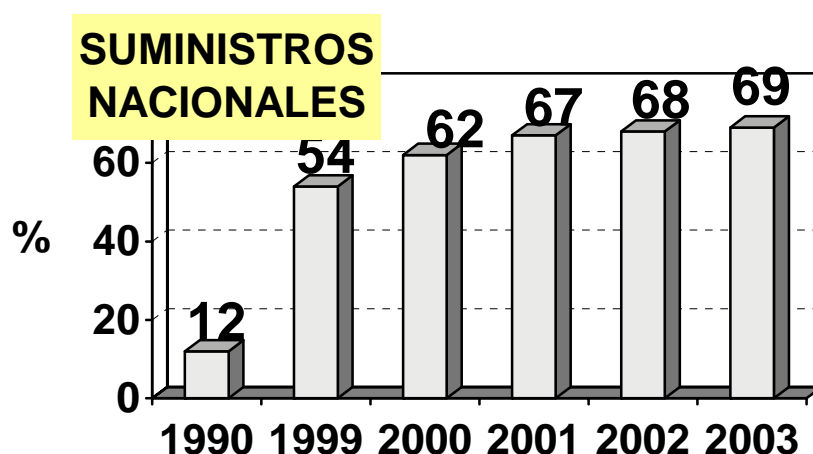
導入された政策によって、主としてホテル関係においてキューバ資本と外国資本が50%・50%の参加比率を基礎として、著名な外国資本との合弁企業が設立された。その中で最初の投資は、すでに大きく成長している地域と国際的需要を考慮して、新しい地域で行われている。

キューバ側の投資は、観光部門の発展において決定的であった。利用可能な部屋数の89%は、国家所有であり、残りの11%が経済提携の下にあり、50%が外国資本の所有である。1990年、キューバには、海外観光客向けに1万2900部屋があり、32万7000人(ONE 1998)の外国人観光客が訪れた。観光客の大部分は、リハビリであった。経営の技術は、この活動が優先的に扱われていなかったこともあって、観光施設においては乏しいものであり、そのため長期的な観光開発計画を作成する必要があった。この計画の鍵となる要素は、ホテルの経営管理契約およびホテルやその他の観光施設における合弁企業の設立を通じての

経営技術の移転であった。

このような観光は、大きな輸入産業であり、そのためキューバは、大部分は余儀なくされて、外国資本と共同で観光資材の生産を増加している。さらに将来の計画では、ホテル以外のインフラの整備も行う研究が進められている。キューバは、観光計画にそって、生産構造を転換しつつあり、その結果として、国内経済が国内製品の観光への供給を増やしつつあるという成果が見られる。現在のところ、国内産業は、観光施設が必要としている消費材の69%を供給している(グラフ20)。

グラフ20：観光産業への国産資材の供給 %



観光客の到着を増大するための手段として、また安定した受け入れを保障する手段として、国際的な専門企業とホテルグループの経営を契約する政策が引き続き進められている。それらの企業は、同時に世界的規模で宣伝・広告活動を展開しており、ホテルグループの拡販のために不可欠であるグループ間の連絡と協力関係を持っている。

近年、契約された経営は、それらは、その「ブランド」と標準的品質で貢献しているが、キューバの企業幹部と労働者の育成の源泉となり、しばしば観光施設の近代化のためにも役立っている。2003年キューバには、50以上の経営契約が存在している。

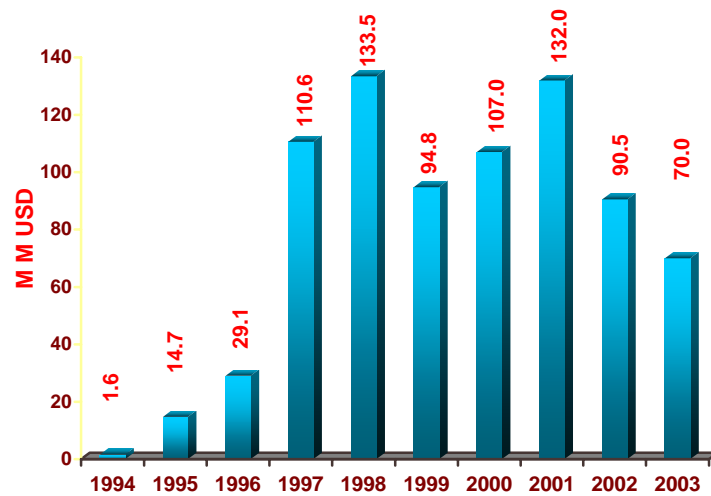
以上を要約すると、観光は、キューバ経済の牽引車となり、そのことから、今後はこの部門で外国投資を引き続き増大させ、また、そうして、カリブ海がこの開発においてお互いに補足しあい、競争するのではないという観点から、キューバの観光開発に統合性を与えなければならない。

b)通信

キューバにおける通信事業の発展には、目覚ましい前進があり、これは、この9年間に7億8500万ドルが投資された結果であった。その一つの例は、敷設された電話の数とデジタル・プラントの敷設に看取される(グラフ21, 22, 23)。

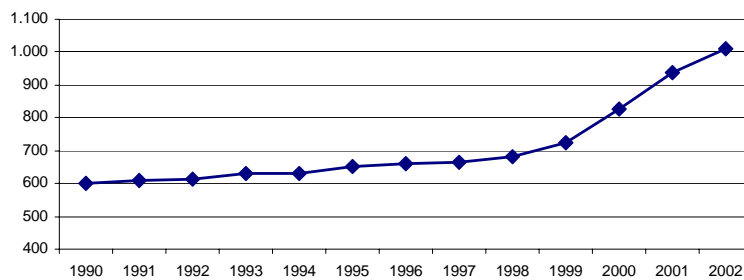
グラフ21：電話における投資の進展

(単位：100万ドル)

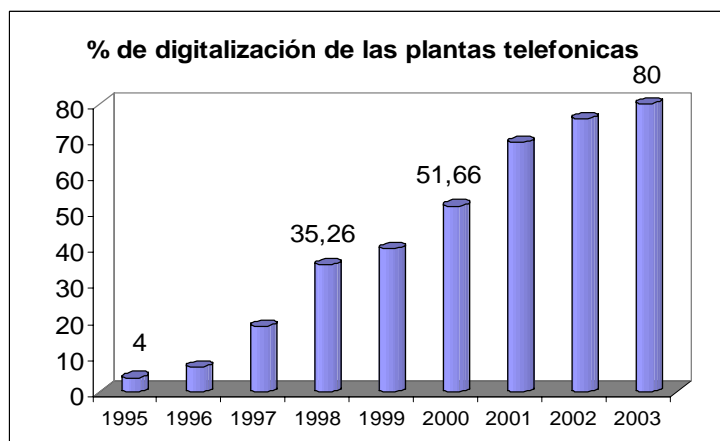


グラフ 2 2 : 電話回線数 1000 台

Telefonos instalados en Miles



グラフ 2 3 : 電話プラントのデジタル化 %



VII. 対外部門

a) 貿易

キューバの貿易は、1990 年以降もっとも複雑で重要な変化を経験した経済分野の一つであった。キューバ経済の漸進的な再調整が、新しい国際的状況にしたがって行われたので

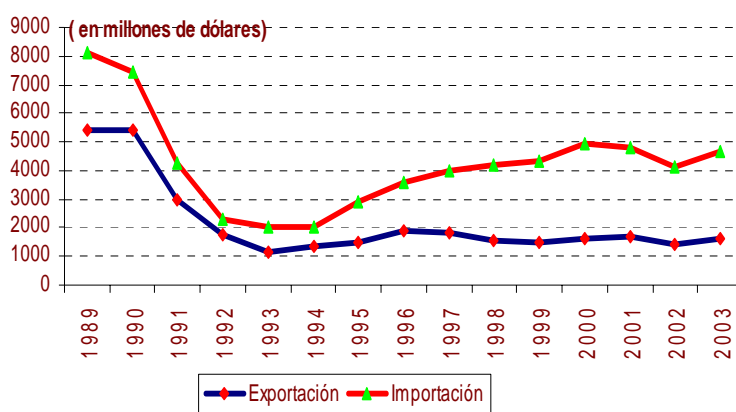
ある。

基本的な前進は、制度的、組織的、機能的な面で達成された。特に貿易収支の赤字に関するような構造的な性格をもつ問題に関連した変革は、少ししか前進が見られないのに対して、輸出競争力の向上や、輸出構造に関する問題は、前進が達成された。

貿易赤字の増大は、ここ数十年のキューバ貿易の典型であった。しかし、1991年以降は、実際の赤字の原因は異なっている。それ以降は、たとえば、貿易赤字に対処するためのクレジットの不足があった。輸出は必要な活力で成長せず、一方、輸入は、急激に増大した。こうした状況は、伝統的な輸出製品の減少とそれらの価格の下落によるものであった。

グラフ 24 : キューバの貿易

(単位 : 100 万ドル)



1990年から1993年の間、貿易は、輸出と輸入の減少により継続して減少した。1994年には1993年と比較して、貿易全体として3.3%ほど微増した。これは、主要な輸出品目の国際価格の値上がりによって、輸出が15.8%とかなり伸びたことによるものであった。同様に輸入も6.3%減少したが、そのため、その年の輸入量は20億ドルをわずかに上回るものとなった(グラフ24)。

砂糖生産の下落と、1995年以降の化学・薬品製品の国際市場での販売の停滞により、期待された成果はあげられなかった。これらの製品の輸出については、これらの数字は、80年代の終わりに国際市場価格でキューバが輸出していた能力とは大きく異なっている。80年代にはキューバは、19億ドルから30億ドル輸出していたのである(Alvarez, 1994)。

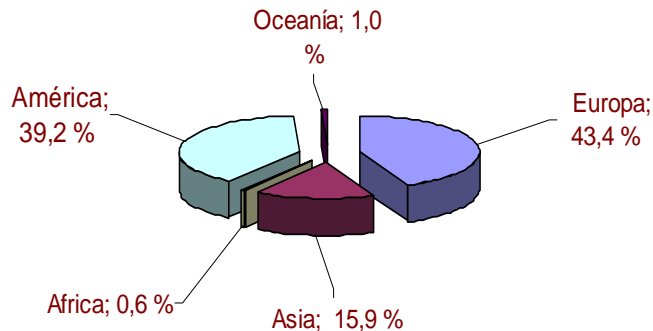
貿易収支の進展に関しては、二つの時期に区別できる。一つは、1990年から1993年までで、貿易赤字が著しく減少した時期であり、もう一つは、1994年以降の時期である。この時期の動向は、価格と量の面で国際取引が経験した下落によって決定付けられていた。このことに、キューバ貿易の地理的再編の過程の影響、および一般的には当時貿易がこうむらざるをえなかった急速な調整も付け加えなければならない。

貿易収支が引き継いだ否定的な力は、政府当局の注意の対象となるべき問題のひとつである。というのは、貿易赤字という裂け目の過剰な増大は、客観的には経常収支の赤字を

より増大させて、緊張を高める物となるであろう。

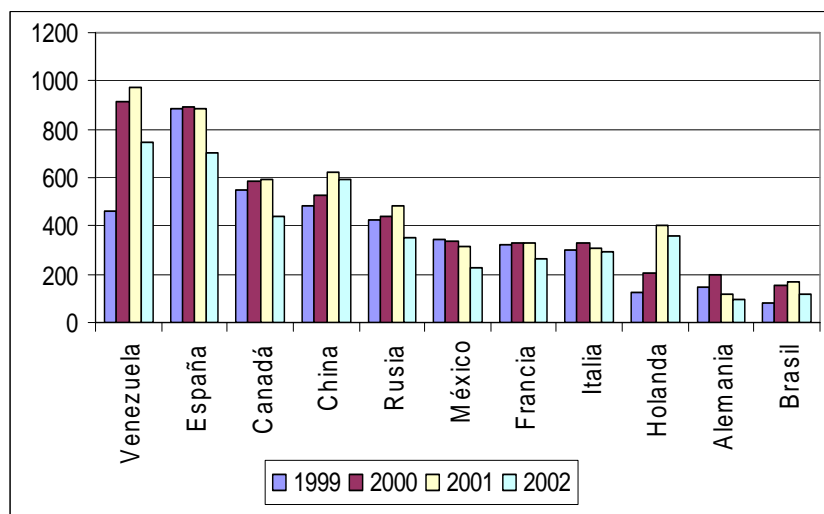
次のグラフは、この5年間、地理的にはどのように貿易が行われたかを示している。ここでは、ヨーロッパが全体としてキューバ貿易の主要な相手先であるけれども、アメリカ大陸は、キューバとの貿易については、大きな重要性を持ち始めている(グラフ25、26)。

グラフ25：地域別キューバ貿易 %



グラフ26：主要貿易相手国

(単位100万ペソ)



b) 対外収支

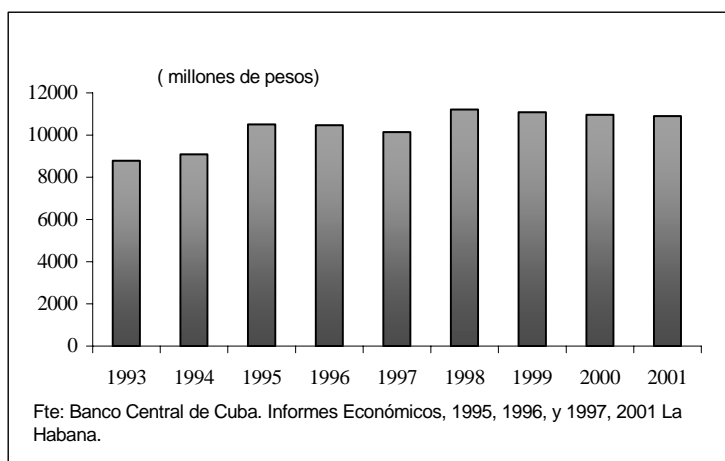
対外部門の否定的衝撃は、キューバの国際収支に影響を及ぼしている。国際収支のさまざまな勘定科目間の関係で、国際収支の赤字という恒常的性格が明白に現れている。すなわち、キューバが現在抱えている支払状況は、外貨準備が事実上ゼロであり、極めて困難であるということである。このことから、国内のさまざまな機関が、日常活動が困難となっている。

財(貿易)とサービス収支の赤字は、近年、キューバ経済の中で最も活力がある3つの部門、

すなわち観光、航空運輸、国際通信などのサービス輸出の増大にもかかわらず、引き続き増大している。経常収支における赤字は、かなり大きな数字であるが、それも年々増大している。この経常収支の赤字は、毎年増大している、たとえば1994年には4億7020万ドルであったが、2001年にはすでに8億1200万ドルとなっている経常移転収支によって補填されているのである。この勘定科目は、送金、贈与金などを含むものである。海外のキューバ人居住者からのキューバの家族への送金は重要なものとなっている。

国際収支の困難な状況にもかかわらず、企業の側による外貨取得のための刺激は、未だ十分でなく、別な形の決定を推進する代わりに、現在、大きな中央集権化が進んでいる。このことは、明白であり、もし規制が変更されなければ、あるいは企業が運営している環境が変わらなければ、このような対外不均衡は、今後も継続されるであろう。

グラフ 27：ハードカレンシーにおけるキューバの対外債務
(単位 100 万ペソ)



対外収支のテーマは、キューバ経済の状況にとって、基本的かつ、最大の緊張をもたらす問題点となっている。これは、新たな緊張ではなく、80年代の初期にさかのぼる。当時の国際経済の傾向と米国の経済封鎖の圧力によってハードカレンシーによるクレジットが急激に削減された結果であった。1982年の中葉、キューバ政府は、当時29億1380万ドルに達していた対外債務(ハードカレンシー分)の返済繰延べ交渉を債権国に要請した。この要請については、合理的な合意が達成されたが、しかしキューバ経済は、金融的緊張から解放されず、逆に砂糖市場の継続的値下がりによって悪化していった。1984年と1985年には新たな返済繰延べが合意された。1986年には別の要因が加わって、キューバの経済状況は一層悪化し、そのため債権国と以前に合意した新たな条件においてさえも、債務の金利の支払いを履行する可能性が減少した。そのことから、キューバ政府は、新たな債務の返済繰延べを要請せざるをえなくなった。債権国政府は合意書に署名したけれども、達成された合意から派生するはずの新たな金融を提供することを拒否したのである。

こうした状況の中で、合意された支払いを実行することが不可能となり、1986年下半期以降、支払いは停止された。そのときから、キューバ経済は、中・長期のハードカレンシーのクレジットへのアクセスを事実上失ったのである(グラフ27)。

国際市場におけるドルの交換レートの変動は、キューバの対外債務の水準に対してマイナスの方向で作用する要因である。というのは、米国の経済封鎖の結果として、大部分は、別の通貨で債務が決められている。米ドルが安くなれば、あるいは他の通貨が上がれば、キューバの債務は増大するのである。こうしたことが1998年に起きたのであった。

ヨーロッパの旧社会主義国とのキューバの債務(そのうち最も重要なのは旧ソ連との債務である)は、この交渉は大変複雑な過程にあるので、含まれていない。それは、単にもはや当事者、機関、通貨や、債務を負っている諸国のほとんどが存在しないばかりでなく、債務を作った経済合意を署名した条件が根本的に変化しているからである(Carranza, 1998)。

全債務の66.1%は、日本、アルゼンチン、スペイン、フランス、イギリスの5カ国に集中している。

対外金融は、特にキューバ経済のような非常に開放された経済にとって、国内経済の状況、その展望、限界を大部分、表している。その分析により、作られた資源と、現実に使用できる資源との相違を理解することができるのである。対外金融の分析は、キューバ経済の現在の状況とその展望において基本的な要因となっている。それを検討すれば、必然的によりグローバルな思考に到達し、そこからこの経済的変革の過程と国際的圧力への抵抗に貢献する思考が生まれてくるであろう。そこにおいて、キューバ政府は、すでに一里塚を築いているが、引き続き深めて、改善する必要がある。

VIII. 挑戦

キューバ経済が、これまでの年月に導入してきた社会的・経済的計画を維持するために、今世紀の最初の10年で直面しなければならない挑戦は、多面的であり、かつ複雑である。課題は、キューバにとってだけでなく、今日、人類が多面的な挑戦に直面しているが、しかし低開発諸国にとって、現在導入されている経済のグローバリゼーションにおいて国の役割を再定義することは極めて重要となっている。

キューバの場合には、経済の前進を阻んでいる、いくつかの内部の要因があり、たとえば国際収支の赤字は、遅くない時期に克服しなければならない。国際収支の赤字は、「結果から」「原因」に変化しているが、一方ではキューバの生産の特化と比較優位の問題の中に、また他方では、経済制度全体の効率、競争力、機能という問題の中に、本質的な起源がある。すなわち、国際収支の赤字は、こうした「現実」経済の諸要因の結果であるが、しかし、その「倒錯した」活力によって国際収支の金融の制約が経済のより重大な制約と解体の直接の原因となっている。こうした考えが経済のすべての分野に敷衍されているので、このテーマに以上述べた観点から注意を払わなければならない。

キューバ経済の重要な挑戦は、企業経営である。すなわち、国営企業の経営の改善であ

る。国営企業は、真に経済的で、行政的ではない基盤の上でその機能にとって適切な方針を掲げなければならない。それゆえ、企業をとりまく「環境」、また次のような複雑な諸問題に対処する必要がある。それらの問題とは、価格の設定、交換レート、為替制度、外貨の流通、計画と規制制度である。対外的な制約を克服するために競争力のある効率的な企業が求められている。これらすべての問題は、経済モデル、社会的所有の利用、計画の役割、市場への制限などに関連している。

徹底して分析しなければならないもう一つの要素は、労働に対する動機付けの意味と関連して、いわゆる所得/消費のモデルである。このモデルは、労働に対する報酬制度、すなわち、労働者の必要を満足させる形態(賃金を通じてであれ、あるいは所得、あるいは報奨金を通じてであれ)、断片的な市場の存在、消費のドル化、消費のための財とサービスの提供問題に一貫性を与える必要性を提起している。同様に、不平等の問題、危機的な状態あるいは危機に弱い状態にある国民の存在もまた、この問題の一部となっている。このテーマに現在、注意が払われつつあるが、依然として不十分である。

自営業労働者への、特に特定の職業への許可証の授与は停止しており、当該職業のサービスの提供と質の低下と、もっと悪いことであるが、ほとんど独占的な状態を作り出し、少数の受益者の手に富を集中するという、二重の否定的結果をもたらしている。いわゆる自営業の推進に対する対案は、当該サービス部門と、国営工業部門を補完する生産部門において協同組合を設立することである。そのことは、同時に、自営業制度の一般的な効率を改善し、需要と雇用を増大し、労働者の所得を増大して、その個人的私的部門に競争性を与えることに役立つであろう。

以上分析したような問題があるが、しかし、経済政策において、その重要性からして特に重要で、また優先的に扱われなければならない政策は次の通りである。

- 砂糖農工業の構造調整の目的を達成する。
- 農業経営のモデルを改善して食料の自給を達成する。
- 国のインフラと設備の老朽化の問題

こうした状況に基づいた発展と、また労働力の可能性を刺激する新しい形態を探求して農業の政策と戦略を再度提起する必要がある。適用されるいかなる戦略も、該当部門の高度の従属性を暫時廃止し、必要な自主的経営を確立しながら、協同組合生産の基礎を作り、政策の決定と生産者への価格の調整における現場の比重を高めることに焦点が当てられなければならない。

さらに、キューバ経済の生産上の特化の基盤を、すなわち自然資源の利用に依存する経済から知識の集約的な利用に支えられた経済に急速に転換する必要がある。著者の中には、キューバが知識に基づいた経済に向かって巨大な一步を踏み出すべきであると切実に提起するものもある。伝統的な生産部門も含めて、様々な生産部門に対して、知識の適切な適用は、それらの生産の性格を質的に転換し、価値の連鎖において付加価値を高め、したがって、より多くの富を生む。キューバの社会体制の特色から、比較的容易に、高度に熟練

した人をもつ競争力を利用して、この転換を実現することができる。

ところで、キューバの現実には、知識を社会のための富に転換することに弱さが見られ、現在、知識に基づいた経済に向かって前進するに当たりブレーキをかけているいろいろな障害があることを示している。可能性の存在は、それ自身では成果を挙げる保障とはならないものと一般に理解されている。

前述した著者たちは、具体的に問題を提起しており、その分析は必要不可欠となっている。知識経済への転換の障害となっているのは、次の点である。

- 知識の創出と国内の生産用具の間の不十分な連携。
- 様々な国内の調査計画の成果や科学および技術的イノベーション分野のわが国の現在の状況を評価することができる効果的な指標の不在。
- 調査研究を実施するための資金の不足
- 経済の各種分野と企業との間の統合性の欠如
- 最後に、知識に基づいた経済に向かって前進するための総合的戦略の発展は、未来に向かってわが社会が直面している挑戦、たとえば、未解決の構造的不均衡、90年代の不可避の諸改革の産物である新たな矛盾を避けて通ることはできない。

キューバにおける経済発展を推進するために必要とされるインフラの状態は、すべて十分ではない。キューバ経済がもっている低い蓄積率は、直接投資における全投資額を制約しており、時代遅れの技術を更新する能力を制限している。

主要な挑戦、より戦略的なことは、成長することである。というのは、成長からは別の恩恵が生み出されが、これまでに成長を達成した部門や活動は疲弊していたり、以前のようにそれが機能するためには、以前と同じ条件を必要としているし、あるいは新たな条件を必要としているので、生産を増大するには、新たなバネが必要とされるからである。

しかしながら、未来のためには、経済的側面を優先させるべきであると強調しなければならない。新しいキューバの千年紀の初頭に当たって、最も危機的な状況にあった1993年よりも、現在はより良い状況にある。現在は、一部の国民の購買力水準は一定の改善を示しており、国民の生活水準の向上についての国の配慮の結果として、社会的指標の進歩は維持されている。

したがって、将来の戦略的デザインは、政治的、社会的、経済的要因を複合的に均衡して、持続的成長を図るという対案を探求することに向けられなければならない。そこでは、経済的危機の複雑性を説明する客観的要因を乗り越えて、経済危機の衝撃を軽減できるような対案についての議論が不可欠である。そしてその議論においては、いかなる提案や意見も、当然、論争なのであり、いかなる形式でもよいから現実の論争として展開しなければならない。

参考資料

- Alvarez C. Elena, 1994 *"El ajuste importador en la economía cubana: apuntes para una evaluación"*, Boletín de Información de Economía Cubana, No.14, La Habana.
- *Anuario Estadístico de Cuba*, Oficina Nacional de Estadísticas. Varios años, La Habana.
- Banco Central de Cuba. *Informe Económico, 1997, 1999 y 2000*, La Habana.
- Carranza , Julio. 1998. *Las finanzas externas y los límites del crecimiento (Cuba 1996- 1997)*.CEEC.
- Centro de Estudios de Economía Cubana. Universidad de la Habana. Memoria taller *"La economía cubana en 1996 : Resultados, Problemas y Perspectivas "*, la Habana, 1997.
- CEPAL.(1997), *"La economía cubana. Reformas estructurales y desempeño en los noventa"*. Fondo de Cultura Económica. México.
- Fernández, María Antonia. *Las Zonas Francas y la economía Nacional. Cuba en este proceso*. Boletín Informativo, Economía Cubana. CIEM, Número 31.
- Ferriol, Angela. "Política social cubana : Situación y transformaciones". Revista *Temas*, Número 11/ 1997.
- García, Anicia. *Cuba: Investigación Económica, El mercado agropecuario*. 1998. INIE, La Habana
- González Alfredo. 1996, *Situación Actual y Perspectivas de la Economía Cubana, Conferencia Magistral* dictada en el evento anual del Instituto Nacional de Investigaciones Económicas (INIE).
- González Gutiérrez, Alfredo. 1998. Economía y Sociedad: retos del modelo económico, en *Temas, No. 11*, La Habana, Julio–Septiembre.

- González, Alfredo. 1993 *“Economía emergente: Logros, dificultades y perspectivas ”*, INIE.
- Lage Carlos. 1995. Intervención en el Foro Económico Mundial celebrado en Davos, Suiza. (1995). Periódico Granma. Enero 28, 1995.
- Marquetti Hiram, 1997. *“Reordenamiento Funcional e Institucional del Comercio Exterior de Cuba: Evolución y Perspectivas”*, Documento de Centro de Estudios de la Economía Cubana (CEEC), La Habana, Diciembre de 1997.
- Ministerio de Finanzas y Precios. 1998. *Resultados de las medidas de saneamiento financiero aprobadas por la Asamblea Nacional del poder Popular*. La Habana.
- Monreal , Pedro y Carranza Julio. 1997. “Problemas del Desarrollo en Cuba: Realidades y Conceptos”, Revista *Temas*, Número 11. La Habana.
- Pérez , Omar Everlenny. 1996. *Las reformas económicas en Cuba en los 90`s*. Publicado en Universidad de Santiago de Compostela, España, por el encuentro Galicia – América Latina.
- Pérez, Omar Everlenny “ Cuba’s Economic Reforms: An Overview” , Special Studies No 30, *Perspectives on Cuban Economic Reforms*, edited Jorge F Pérez López y Matías Travieso-Díaz, Center for Latin American Studies Press, Arizona State University. 1998.
- Pérez, Omar Everlenny. *“La Inversión Extranjera Directa en los Países Subdesarrollados. El caso Cubano*. Tesis doctoral. La Habana, mayo de 1998.
- Rodríguez, Santiago.1998. *Las transformaciones en la agricultura cubana*. CEEC.
- Rosales del Toro, Ulises.1999 *“La agroindustria Azucarera en Cuba:*

Transformaciones y Perspectivas”, 5th Roundtable with The Government of Cuba, February 22nd-24th. Hotel Melia Cohiba.

- Togores González. Viviana, 1999. “*Efectos de la crisis y el ajuste económico de los 90’s en el desarrollo social cubano*” Centro de Estudios de la Economía Cubana.
- Triana Cordoví, Juan : “ *El desempeño económico en el 2002* ” en 8vo Seminario Anual de la Economía Cubana, CEEC, versión CD, marzo 2003, la Habana.
- Martín Fernández, Mariana y Torres Pérez, Ricardo “*La economía del conocimiento. Evolución de las tendencias mundiales y experiencias para Cuba*”. Trabajo de Diploma, Facultad de Economía, 2004.

Msc. Anicia García Álvarez y Lic. Viviana Togores González: *El acceso al consumo en Cuba y su repercusión en la vida cotidiana*. CEEC, 2002

Xalma, Cristina “*La dolarización cubana como instrumento de intervención económica. Eficacia y sostenibilidad de una alternativa*”. Tesis doctoral, Barcelona, septiembre 2002.

近年、オルガニポニコ（小地集約農法）による野菜生産が重要な発展を示している。

Nova, González Armando “*Redimensionamiento y diversificación de la agroindustria azucarera cubana*”. CD, Evento 15 años del CEEC, mayo 2004, La Habana.

Martín Fernández, Mariana y Torres Pérez, Ricardo “*La economía del conocimiento. Evolución de las tendencias mundiales y experiencias para Cuba*”. Trabajo de Diploma, Facultad de Economía, 2004.

INIE, 2004. “ *La situación de la economía cubana (contribución para el análisis de los escenarios de política internacional de Cuba hasta el 2007)* ”. La Habana.

Triana (2003)

Martín Fernández, Mariana y Torres Pérez, Ricardo “*La economía del conocimiento. Evolución de las tendencias mundiales y experiencias para Cuba*”. Trabajo de Diploma, Facultad de Economía, 2004

Cit. Pos, Castro Díaz-Balart, Fidel, *Ciencia, Tecnología y Sociedad*, Editora Política, Habana, 2001